原子力発電に対する世論の動向
—安全性や今後のあり方について—
藤田 陽一／園山紗絵子（中央調査社）

1. 調査の目的・設計、質問・回答形式
東日本大震災・福島第一原発事故を契機に原子力発電のあり方が大きな課題となっている。
原子力発電に対する世論の動向を探るため、東日本大震災・東電福島第一原発事故後の2011年5月より、中央調査社は原発の安全性への評価、脱原発の賛否、再稼働の賛否等について、面接法により同一仕様で2012年8月まで10回にわたり全国調査（非パネル）を実施した。

＜調査の設計＞
(1) 調査地域：全国
(2) 調査対象：満20歳以上の男女個人
(3) 標本数：4,000人
(4) 調査方法：電子住宅地図を用いた層化三段無作為抽出法
(5) 調査方法：調査員による個別面接聴取法（非パネル）
(6) その他の：実施期間
2011年5月調査 5/13～5/22 1,308
7月調査 7/7～7/18 1,269
9月調査 9/1～9/11 1,269
11月調査 11/3～11/13 1,246
2012年1月調査 1/2～1/12 1,190
3月調査 3/2～3/12 1,217
4月調査 4/6～4/15 1,222
5月調査 5/10～5/20 1,272
7月調査 7/6～7/16 1,221
8月調査 8/30～8/12 1,123

意識の強弱や変化の比較を容易にするため、選択肢は、賛成/反対等の回答を0から10点（中間は5点）の得点で求めた。

2. 原子力発電の安全性への評価（表1）
初回の2011年5月調査は、0点の「強い危険」は20.6％、1点と2点を合わせた「やや強い危険」は24.0％、3点と4点を合わせた「弱い危険」は27.5％で、0点から4点までを合わせて危険評価は72.1％に及んだ。一方、6点から10点を合わせた安全評価は8.0％にとどまり、平均点は2.81点だった。
2011年5月より2012年8月まで10回の調査結果は、毎回ほぼ同じような傾向で、10回調査の合算平均は、0点から4点までを合わせた危険評価は69.6％で、0点の「強い危険」（23.1％）、1点と2点を合わせた「やや強い危険」（23.5％）、3点と4点を合わせた「弱い危険」（23.0％）に3分され、中間評価の5点も2割前後に及ぶ。一方、6点から10点を合わせた安全評価は1割弱、10回の調査の平均点は、あまり変動は見られず、10回合算の平均点は2.76点だった。
## 表1 原発の安全性への評価

<table>
<thead>
<tr>
<th>年月</th>
<th>広域評価</th>
<th>強い広域評価</th>
<th>やや強い広域評価</th>
<th>弱い広域評価</th>
<th>中間評価</th>
<th>安全評価</th>
<th>平均点</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>2011年5月</td>
<td>72.1</td>
<td>20.6</td>
<td>24.0</td>
<td>27.5</td>
<td>17.5</td>
<td>8.0</td>
<td>2.81</td>
</tr>
<tr>
<td>7月</td>
<td>70.1</td>
<td>20.9</td>
<td>23.2</td>
<td>26.0</td>
<td>19.9</td>
<td>7.7</td>
<td>2.84</td>
</tr>
<tr>
<td>9月</td>
<td>70.3</td>
<td>22.2</td>
<td>25.5</td>
<td>22.6</td>
<td>19.6</td>
<td>6.8</td>
<td>2.69</td>
</tr>
<tr>
<td>11月</td>
<td>68.7</td>
<td>23.0</td>
<td>23.8</td>
<td>21.9</td>
<td>20.9</td>
<td>7.0</td>
<td>2.75</td>
</tr>
<tr>
<td>2012年2月</td>
<td>72.2</td>
<td>22.4</td>
<td>24.3</td>
<td>25.5</td>
<td>18.4</td>
<td>6.8</td>
<td>2.70</td>
</tr>
<tr>
<td>3月</td>
<td>74.4</td>
<td>27.3</td>
<td>26.3</td>
<td>20.8</td>
<td>16.8</td>
<td>6.5</td>
<td>2.46</td>
</tr>
<tr>
<td>4月</td>
<td>69.1</td>
<td>25.3</td>
<td>22.3</td>
<td>21.5</td>
<td>20.0</td>
<td>7.9</td>
<td>2.71</td>
</tr>
<tr>
<td>5月</td>
<td>66.9</td>
<td>23.3</td>
<td>23.0</td>
<td>20.6</td>
<td>21.0</td>
<td>8.6</td>
<td>2.81</td>
</tr>
<tr>
<td>7月</td>
<td>63.7</td>
<td>22.3</td>
<td>20.0</td>
<td>21.4</td>
<td>22.4</td>
<td>10.1</td>
<td>2.97</td>
</tr>
<tr>
<td>8月</td>
<td>68.2</td>
<td>24.3</td>
<td>22.1</td>
<td>21.8</td>
<td>21.7</td>
<td>7.6</td>
<td>2.80</td>
</tr>
<tr>
<td>10回平均</td>
<td>69.6</td>
<td>23.1</td>
<td>23.5</td>
<td>23.0</td>
<td>19.8</td>
<td>7.8</td>
<td>2.76</td>
</tr>
</tbody>
</table>

※「まったく安全でない」を0点、「十分安全である」を10点、DK省略

## 表2 脱原発の賛否（原発の今後のあり方）

<table>
<thead>
<tr>
<th>年月</th>
<th>広域評価</th>
<th>強い広域評価</th>
<th>やや強い広域評価</th>
<th>弱い広域評価</th>
<th>中間評価</th>
<th>総務推進</th>
<th>平均点</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>2011年5月</td>
<td>61.0</td>
<td>13.7</td>
<td>14.9</td>
<td>32.4</td>
<td>26.1</td>
<td>9.1</td>
<td>3.46</td>
</tr>
<tr>
<td>7月</td>
<td>64.7</td>
<td>13.2</td>
<td>18.5</td>
<td>33.0</td>
<td>25.1</td>
<td>7.0</td>
<td>3.52</td>
</tr>
<tr>
<td>9月</td>
<td>63.7</td>
<td>14.5</td>
<td>17.2</td>
<td>32.0</td>
<td>23.1</td>
<td>8.2</td>
<td>3.30</td>
</tr>
<tr>
<td>11月</td>
<td>62.8</td>
<td>15.9</td>
<td>17.1</td>
<td>29.8</td>
<td>26.6</td>
<td>6.8</td>
<td>3.25</td>
</tr>
<tr>
<td>2012年2月</td>
<td>64.9</td>
<td>17.3</td>
<td>15.6</td>
<td>31.8</td>
<td>21.1</td>
<td>9.1</td>
<td>3.24</td>
</tr>
<tr>
<td>3月</td>
<td>69.2</td>
<td>20.7</td>
<td>21.1</td>
<td>27.4</td>
<td>20.9</td>
<td>7.1</td>
<td>2.93</td>
</tr>
<tr>
<td>4月</td>
<td>65.5</td>
<td>18.7</td>
<td>20.1</td>
<td>26.7</td>
<td>23.0</td>
<td>7.6</td>
<td>3.09</td>
</tr>
<tr>
<td>5月</td>
<td>66.4</td>
<td>20.6</td>
<td>19.2</td>
<td>26.6</td>
<td>21.8</td>
<td>8.7</td>
<td>3.04</td>
</tr>
<tr>
<td>7月</td>
<td>62.6</td>
<td>17.8</td>
<td>16.6</td>
<td>28.2</td>
<td>24.6</td>
<td>9.7</td>
<td>3.32</td>
</tr>
<tr>
<td>8月</td>
<td>66.4</td>
<td>19.1</td>
<td>19.8</td>
<td>27.5</td>
<td>23.3</td>
<td>7.3</td>
<td>3.09</td>
</tr>
<tr>
<td>10回平均</td>
<td>64.6</td>
<td>17.1</td>
<td>18.0</td>
<td>29.5</td>
<td>23.6</td>
<td>8.0</td>
<td>3.20</td>
</tr>
</tbody>
</table>

※「速やかに廃止」を0点、「反対して推進」を10点、DK省略

## 表3 原発再稼働の賛否

<table>
<thead>
<tr>
<th>年月</th>
<th>広域評価</th>
<th>強い広域評価</th>
<th>やや強い広域評価</th>
<th>弱い広域評価</th>
<th>中間評価</th>
<th>賛成派</th>
<th>平均点</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>2012年3月</td>
<td>58.5</td>
<td>25.4</td>
<td>17.4</td>
<td>15.7</td>
<td>21.2</td>
<td>16.2</td>
<td>3.23</td>
</tr>
<tr>
<td>4月</td>
<td>56.9</td>
<td>24.3</td>
<td>16.0</td>
<td>16.1</td>
<td>20.5</td>
<td>18.3</td>
<td>3.33</td>
</tr>
<tr>
<td>5月</td>
<td>58.7</td>
<td>25.0</td>
<td>16.7</td>
<td>15.0</td>
<td>20.8</td>
<td>18.8</td>
<td>3.37</td>
</tr>
<tr>
<td>7月</td>
<td>50.5</td>
<td>21.4</td>
<td>13.9</td>
<td>15.2</td>
<td>23.1</td>
<td>22.7</td>
<td>3.80</td>
</tr>
<tr>
<td>8月</td>
<td>55.8</td>
<td>23.6</td>
<td>15.3</td>
<td>16.9</td>
<td>23.7</td>
<td>17.6</td>
<td>3.45</td>
</tr>
<tr>
<td>5回平均</td>
<td>55.6</td>
<td>24.0</td>
<td>15.9</td>
<td>15.7</td>
<td>21.9</td>
<td>18.7</td>
<td>3.43</td>
</tr>
</tbody>
</table>

※「再稼働すべきでない」を0点、「再稼働してもよい」を10点、DK省略

### 3. 脱原発の賛否（表2）

脱原発の賛否（原子力発電の今後のあり方）についても2011年5月から2012年8月までの結果は、毎回同じような傾向を示し、10回の調査の平均点は大きな変動はなく、10回合算の平均点は3.20点だった。
い廃止派」が3割前後で廃止派の多数を占めている。
中間評価の5点は23.6%で、6点から10点を合わせた継続推進派は8.0%だった。なお、調査回別にみると、0点の「強い廃止」派は増加傾向が見られた。

4. 原発再稼働の賛否（表3）
原発の再稼働の賛否（2012年3月から5回実施）も特に大きな変動は見られず、5回合算の平均点は3.43点だった。
5回調査の合算平均は、0点から4点までを合わせた反対意見は55.6%で、その内訳は、0点の「強い反対」意見が24.0%の多数を占め、残りの反対グループは1点と2点を合わせた「やや強い反対」15.9%、3点と4点を合わせた「弱い反対」15.7%に分される。
また、中間意見の5点は21.9%となっており、6点から10点を合わせた再稼働賛成意見は18.7%となる。
調査回別では、6点から10点を合わせた再稼働賛成派は7月調査まで増加傾向を示していたが、8月調査では後退した。
5. 類似調査との比較

脱原発に対する意識、原発の再稼働に対する意識について類似調査と対比すると、同様な時期の調査でも、調査方法や質問文、選択肢の配列などにより、回答の違いが生じていると思われる。

6. 合算集計（回答グループ化集計）結果

合算集計結果をグループ分けして傾向をみていくことにする。

まず、原子力発電の安全性について、原発から30キロ圏内の緊急防護措置区域とされる21都府県に結果をみると（図7）、「福島県」で、0点の「強い危険評価」をした人が73.6%と圧倒的に多くなっている。

また性別では、男性で、「中間評価」「安全評価」が女性に比べて多い傾向であった。
次に、原子力発電の今後のあり方について、原発から30キロ圏内の21都府県別に結果をみると（図8）、「福島県」で、0点の「強い廃止派」が8割を超えている。

性別では、男性で「再稼働賛成派」が2割台半ばから3割台で、女性のおよそ倍の数値であった。

今回の調査結果からわたった福島県と日本全体の世論との間にある大きな差を、今後どのように埋めていけるだろうか。

「その他原発立地道県」：北海道、青森県、宮城県、茨城県、新潟県、石川県、福井県、静岡県、鳥根県、愛媛県、佐賀県、鹿児島県 / 「その他30キロ圏内府県」：富山県、岐阜県、佐賀県、京都府、鳥取県、山口県、福岡県、長崎県（図8、図9も同様）